

論文要旨

日本におけるピアノの普及に関する研究 ―三木楽器の帳簿（1902-1940）の分析にもとづいて―

齊藤紀子

本研究は、三木楽器の保管するピアノの納入に関する帳簿（『ピアノ納入簿』）の分析・調査からピアノをめぐる場について考察し、日本におけるピアノの普及を明らかにすることを目的とする。本論文の特徴は、先行研究が音楽教育や演奏会の上演状況などを論じ、楽器そのものの普及については特定の教育機関や娯楽施設などピアノを使用した側からみた資料や新聞・雑誌記事にもとづいて論じられてきたのに対し、日本の洋楽受容史において重要な足跡を残す三木楽器の帳簿をもとに、ピアノの納入に関する地域・時期ともに広がりをもったデータを提示し、考察した点にある。

第Ⅰ部第1章「三木楽器の沿革」では、三木楽器が書肆河内屋佐助として創業し、教育関連書籍を中心とする書籍の出版・販売を通して旧文部省との関係を構築していたことを、その後の論の流れに密接に関わってくる重要事項として示した。また、楽器の販売や書籍の出版ばかりでなく、本社にホールを創設し、音楽講習会を企画・開催するなど音楽事業を総合的に展開し、洋楽受容史に様々な側面から重要な足跡を残してきたことを述べた。第2章『『ピアノ納入簿』の概要』では、『ピアノ納入簿』の詳細なデータがこれまで顧みられてこなかったことを踏まえ、ピアノの年間の納入台数や製造国、メーカー、種類の各視点からこの帳簿を精査した。年間の納入台数が増加する1910年代末から1920年代初頭にかけて、中古品の取り扱いや月賦制度の導入などピアノの購入に必要な条件を緩和させる取り組みがみられることを明らかにした。

第Ⅱ部は、本論の中核をなす。第1章「ピアノの納入地域」では、日本国内では西日本の各都市を中心に国内の広い範囲に、また、台湾や満州など『ピアノ納入簿』の記録当時の日本との関わりの深い地域にもピアノが納入されていたことを示した。第2章「ピアノの納入施設」では、三木楽器のピアノ販売の大きな特徴として、取次を介した納入事例が非常に多いこと、納入先を特定できる事例のなかでは個人あての納入事例や教育機関への納入が多くみられることを明らかにした。第3章「取次商を中心とする販売ネットワーク」では、西日本の各都市や三木楽器の創業当時の業種である書肆の江戸時代の三都（京都・大坂・江戸）を中心とする国内各地に取次商を有していたこと、加えて、各所在地で教育関

連書籍や地域資料の出版を手がけ、有数の書店としての機能を担う取次商が多くみられることを明らかにした。第4章「大阪府内の納入地域」では、大阪市内の中心部のみならず、市域拡張など都市や郊外の形成過程とほぼ一致するようにピアノが普及していたことを明らかにした。

第Ⅲ部では、第Ⅱ部の第2章で個人あての納入が多くみられたことを踏まえ、個々人とピアノをめぐる場として、家庭及び住宅の二つを想定した各論を展開した。第1章「家庭音楽の興隆」では、「家庭」という概念がピアノと同様に外来の文化価値であったことに注意を喚起したうえで、洋楽受容初期の日本にとって、経済上の制約や住環境の不適合などの観点からピアノはすぐにはとり入れ難いものであったが、家庭音楽論という言説のうえではピアノを指向する動きが比較的早期から表れていたことを整理した。第2章「洋式をとり入れた住宅におけるピアノ」では、日本への洋楽流入経路の定説（キリスト教の讃美歌、公教育における唱歌、軍楽隊）に加え、アメリカンホームの概念を提案し、住宅改良会の機関誌『住宅』において居間の家具の一例としてピアノが紹介され、そうした住宅プランが紙面の上で発表され、実際に施工されていたことを例証した。

以上の調査・分析結果をもとに、①三木楽器が書籍（特に教科書販売）を通じて構築した全国規模の流通ネットワークによって大阪を始点に各地を統率しながら日本国内各地におけるピアノの普及を実現させていたこと、②既存の書籍業のネットワークを通じて普及した点においても、音楽雑誌や住宅雑誌をはじめとする活字メディアを通してピアノやピアノ文化について発信された点においても、日本でピアノが広まるうえで既存の出版文化が果たした役割が大きく、その中心に三木楽器が位置づけられることを結論として挙げた。

『ピアノ納入簿』は、ピアノの普及についてのデータを示すばかりではなく、日本の近代国家の形成過程におけるピアノの位置づけを示す点、経済、産業、文化の中心地であるとともに、鉄道会社による宅地開発においても先駆的な地である大阪の地の利がいかにされたことを示す点において史料価値が高い。本論文で提示したように、ピアノと社会との様々な関わり方を映し出すことによって、ピアノの音楽の歴史ではなく音楽学の多様な広がりをも示唆する。考察を重ね、日本におけるピアノの普及過程について明らかにすると同時に、音楽学の新しいあり方を検討していくことを今後の課題とする。